

事業報告

(2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日)

1. 全国児童養護施設助成事業（全国児童養護施設総合寄付サイト）

全国児童養護施設総合寄付サイトを通じて寄せられたご寄付を活用し、児童養護施設等を卒園する子どもたちが安心して新生活をスタートできるよう支援を実施しました。2025 年度は、全国 560 施設・1,960 人の卒園予定者へ生活費や生活用品購入費等の一部を助成しました。全国の施設や卒園生からは、「新生活への大きな支えになった」「安心して進学・就職を迎えることができた」といった多くの声が寄せられています。

2. あしながサンタ事業

児童養護施設で暮らす子どもたちへクリスマスプレゼントを届ける「あしながサンタ事業」を実施しました。2025 年度は、全国 47 都道府県 142 施設・6,522 人の子どもたちへクリスマスプレゼント購入費を助成しました。全国の皆様から寄せられた温かいご支援により、多くの子どもたちへ笑顔あふれるクリスマスを届けることができました。

3. オレンジの羽根募金事業

児童養護施設や社会的養護への理解促進を目的に、「オレンジの羽根募金」を全国で展開しました。2025 年度は 56,408 人が「オレンジの羽根宣言」に参加しました。また、3 月の「オレンジの羽根募金月間」では、多くの著名人の皆様のご協力のもと啓発動画を公開し、YouTube・Instagram・Facebook・X を合わせて 302,722 回の閲覧を記録するなど、児童養護施設の現状や支援の必要性を全国へ発信しました。

3-1 児童養護施設ボランティアサポート事業

児童養護施設を支援するボランティア団体及び支援団体の活動を支援しました。2025 年度は、公募及び選考委員会による審査を経て、29 団体へ助成を実施しました。

3-2 企業求人サイト「もっち～ナビ」事業

児童養護施設の在園児及び卒園生と企業をつなぐ就労支援サイト「もっち～ナビ」を運営しました。2025 年度末時点で掲載企業 237 社、新たに 39 社の企業が登録され、子どもたちの就労機会の創出と自立支援に取り組みました。

3-3 日本子ども未来展（絵画展）事業

児童養護施設で暮らす子どもたちの表現活動を支援しました。2025 年度は、全国 51 作品の応募があり、金賞 1 作品、銀賞 2 作品、銅賞 10 作品を選出するとともに、受賞施設への表彰を行いました。

3-4 全国児童養護施設スポーツ教育事業

スポーツを通じた健全育成と交流を目的にスポーツ交流事業を開催しました。2025 年度は、20 施設・403 人の子どもたちが参加し、プロ選手との交流を通じて貴重な体験の機会を提供しました。

3-5 野外活動教育サポート事業

自然体験や集団活動を支援するため公募を実施しましたが、2025 年度は応募がなく助成実施には至りませんでした。事業検証の結果、本事業は 2025 年度をもって終了し、今後はより効果的な支援事業へ資源を集中してまいります。



4. 全国児童養護施設訪問調査

全国の児童養護施設を訪問し、現場の課題や支援ニーズの把握に取り組みました。2025年度は、全国35施設を訪問し、施設職員の皆様から直接ご意見を伺いました。現場からいただいた声は、助成制度の改善や新たな支援事業の検討など、今後の事業運営へ活かしています。

5. 組織基盤強化への取組

2026年4月の公益財団法人楽天未来のつばさとの吸収合併に向けた準備を進め、支援体制のさらなる強化に取り組みました。両法人がこれまで培ってきた知見や支援実績を融合することで、児童養護施設で暮らす子どもたちや卒園生への支援をさらに充実させる基盤を整えました。

6. 法人運営体制の充実

公益財団法人として、透明性と適正性の高い法人運営に努めました。外部役員の専門的知見を活かしたガバナンス体制の充実を図るとともに、理事会・評議員会・監事監査を通じて適正な法人運営を推進し、社会から信頼される公益財団法人を目指しています。

7. 終わりに

2025年度も、多くの企業・団体・個人の皆様をはじめ、児童養護施設の職員の皆様、行政・関係機関の皆様など、本当に多くの方々のお力添えをいただき、全国の児童養護施設で暮らす子どもたちや卒園生へ支援を届けることができました。皆様からお寄せいただいた温かいご支援、ご協力、そして現場から届けられる貴重な声の一つひとつが、私たちの活動を支え、新たな支援を生み出す原動力となっています。心より感謝申し上げます。

そして、2026年4月1日には、公益財団法人楽天未来のつばさとの吸収合併が完了し、新たに返済不要の奨学金事業「未来のつばさ」がスタートしました。これにより、児童養護施設を巣立つ若者たちの進学を支える新たな支援が加わり、生活支援から進学、自立までを見据えた継続的な支援が可能となりました。

私たちが目指しているのは、子どもたちを支援することだけではありません。子どもたちが将来、自らの夢や希望を実現し、その経験が次の世代へと受け継がれていく「希望の循環」を社会全体で育んでいくことです。その実現には、一つの団体だけでなく、企業、団体、行政、児童養護施設、地域の皆様、そして応援してくださる一人ひとりの力が欠かせません。

これからも「現場から生まれる支援」を大切にしながら、子どもたち一人ひとりに寄り添い、全国の皆様とともに支援の輪を広げ、日本の未来を担う子どもたちが希望を持って歩める社会の実現に取り組んでまいります。

皆様のご支援は、子どもたちの今日を支え、未来をつくる大きな力となります。これからも、ともに子どもたちの未来を育み、誰もが希望を持って暮らせる社会を築いていきますよう、変わらぬご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

公益財団法人 日本児童養護施設財団
職員一同

正味財産増減の状況 2025年4月1日～2026年3月31日まで（単位：円）

I 一般正味財産増減

経常収益			
受取寄付金	全国児童養護施設総合寄付サイト	2025年度対象（2025年2月21日～2026年2月20日まで）	51,207,485
		2026年度対象（2026年2月21日～2027年2月20日まで）	2,071,138
	あしながサンタ	2025年度対象（2024年12月11日～2025年12月10日まで）	26,137,780
		2026年度対象（2025年12月11日～2026年12月10日まで）	2,915,653
	オレンジの羽根募金	2025年度対象（2025年4月1日～2026年3月31日まで）	34,640,857
	全国児童養護施設訪問調査	2025年度対象（2025年4月1日～2026年3月31日まで）	2,362,471
雑収入	日本児童養護施設財団	2025年度対象（2025年4月1日～2026年3月31日まで）	89,428,997
	受取利息		269,722
	雑収入		0
経常収益合計（A）			209,034,103

経常費用

1 事業費	全国児童養護施設総合寄付サイト 運営事業費		51,074,620
	支払寄付金・助成金（全国560か所・卒園する子ども1,960人支援）		35,851,870
	職員給与手当（活動を継続するための職員/非常勤含め 2名）		6,685,000
	法定福利費（健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料、労災保険料など）		1,047,564
	支払手数料（金融機関手数料・クレジットカード決済手数料など）		995,641
	活動会議費（会館会議室、交流スペース・ホール利用料、活動に必要な会議場など）		197,935
	活動研修費（プロジェクトセミナー、交流会・講演会・ボランティア交流会など）		199,403
	活動交通費（施設訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		1,144,365
	活動宿泊費（施設訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		199,890
	活動啓発費（リスティング・プレスリリース・制作活動など）		2,964,633
	通信費（郵送・支援に必要な通信使用料など）		816,535
	消耗品費（コピー用紙・インク・ラベル・封筒・ステッカー・パンフレット印刷物など）		491,872
	事務用品費（文具・デスク用品・PC用品・機材など）		99,507
	業務委託費（デザイン・コーディングなど）		173,250
	支払報酬料（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社労士など）		207,155
2 事業費	あしながサンタ 運営事業費		26,162,780
	支払寄付金・助成金（全国142か所・在籍する子ども6,522人支援）		13,044,000
	職員給与手当（活動を継続するための職員/非常勤含め 2名）		6,330,000
	法定福利費（健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料、労災保険料など）		991,935
	支払手数料（金融機関手数料・クレジットカード決済手数料など）		600,929
	活動会議費（会館会議室、交流スペース・ホール利用料、活動に必要な会議場など）		190,999
	活動研修費（プロジェクトセミナー、交流会・講演会・ボランティア交流会など）		105,500
	活動交通費（施設訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		678,951
	活動宿泊費（施設訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		97,005
	活動啓発費（リスティング・プレスリリース・制作活動など）		2,892,992
	通信費（郵送・支援に必要な通信使用料など）		432,073
	消耗品費（コピー用紙・インク・ラベル・封筒・ステッカー・パンフレット印刷物など）		391,316
	事務用品費（文具・デスク用品・PC用品・機材など）		99,080
	業務委託費（デザイン・コーディングなど）		165,000
	支払報酬料（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社労士など）		143,000
3 事業費	オレンジの羽根募金運営事業費（啓発活動/オレンジの羽根宣言56,408人）		34,718,857
	支払寄付金・助成金（ボランティアサポート基金・スポーツ教育・日本子ども未来展など）		1,450,000
	職員給与手当（活動を継続するための職員/非常勤含め 3名）		7,425,000
	法定福利費（健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料、労災保険料など）		1,163,525
	支払手数料（金融機関手数料・クレジットカード決済手数料など）		1,471,746
	活動会議費（会館会議室、交流スペース・ホール利用料、活動に必要な会議場など）		297,599
	活動研修費（プロジェクトセミナー、交流会・講演会・ボランティア交流会など）		171,600
	活動交通費（施設・学校訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		3,026,265
	活動宿泊費（施設・学校訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など）		426,418
	活動啓発費（リスティング・プレスリリース・制作活動など）		9,477,809
	通信費（郵送・支援に必要な通信使用料など）		1,834,599
	消耗品費（コピー用紙・インク・ラベル・封筒・ステッカー・パンフレット印刷物・グッズなど）		4,986,095



	事務用品費 (文具・デスク用品・PC用品・機材など)	159,285
	会場費 (事業イベント会場・研修/セミナー会場など)	858,221
	業務委託費 (デザイン・コーディングなど)	1,560,846
	支払報酬料 (弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社労士など)	397,399
	保険料 (イベント損害保険・ボランティア保険など)	12,450
4 事業費	全国児童養護施設訪問調査 運営事業費 (全国35施設訪問)	2,362,471
	職員給与手当 (活動を継続するための職員/非常勤含め 3名)	1,276,666
	法定福利費 (健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料、労災保険料など)	200,058
	支払手数料 (金融機関手数料・クレジットカード決済手数料など)	4,374
	活動会議費 (会館会議室、交流スペース・ホール利用料、活動に必要な会議場など)	92,314
	活動交通費 (施設・学校訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など)	600,678
	活動宿泊費 (施設・学校訪問・プロジェクト会議・イベント・プロジェクト相談・実態調査など)	93,873
	事務用品費 (文具・デスク用品・PC用品・機材など)	94,508
5 管理費	日本児童養護施設財団本部 管理費	26,654,549
	職員給与手当 (運営を管理するための職員/非常勤含め 3名)	8,180,000
	法定福利費 (健康保険料、厚生年金保険料、介護保険料、雇用保険料、労災保険料など)	1,250,496
	支払手数料 (金融機関手数料・税理士会計事務所など)	526,849
	活動会議費 (会館会議室、交流スペース・ホール利用料、管理に必要な会議場などなど)	994,634
	活動研修費 (プロジェクトセミナー、交流会・講演会・ボランティア交流会など)	96,000
	活動交通費 (行政機関窓口、児童養護施設窓口など)	294,617
	活動宿泊費 (メディア取材・新規プロジェクト開拓・調査研究など)	53,944
	活動啓発費 (リスティング・プレスリリース・制作活動など)	4,498,887
	通信費 (事務所移転通信機設置・防犯通信・電話料金・郵送物・システム管理など)	844,261
	消耗品費 (ポスター・チラシ・展示物・コピー用紙・ラベル・封筒など)	677,727
	事務用品費 (文具・デスク用品・PC用品・機材など)	1,254,655
	租税公課 (公的費用など)	83,700
	減価償却費 (事務所移転に係る費用など)	326,185
	地代家賃 (運営事務所・事業拡大のため各事業スペースが確保できるビルに移転)	6,405,298
	修繕費 (事業に関わる修繕関係)	303,402
	水道光熱費 (水道・電気代金)	194,924
	保険料 (事務所損害保険・火災保険など)	118,970
	支払報酬料 (弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社労士など)	550,000
経常費用合計 (B)		140,973,277
経常外収益		
1 経常外収益	経常外収益計	0
2 経常外費用	経常外費用計	0
経常外収益合計 (C)		0
当期一般正味財産増減額 (A+C) - (B)		68,060,826
一般正味財産期末残高 (D)		
内訳	全国児童養護施設総合寄付サイト 2026年度対象 (2026年2月21日～2027年2月20日まで)	2,071,138円 含む
	あしながサenta 2026年度対象 (2025年12月11日～2026年12月10日まで)	2,915,653円 含む
	設立時出資金 10,000,000円	208,206,462
II 指定正味財産増減		
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高 (E)	0
III 正味財産期末残高		
	正味財産期末残高 (D) + (E)	208,206,462



資産・負債の状況 2025年4月1日～2026年3月31日まで（単位：円）

I 資産の部

1 流動資産	現金預金	205,132,642
	未収入金	5,343,831
	前払費用	440,000
	立替金	162,800
	流動資産合計	211,079,273
2 固定資産	建物付属設備	664,282
	器具備品	201,634
	敷金	1,244,000
	固定資産合計	2,109,916
資産合計		213,189,189

II 負債の部

1 流動負債	未払金	4,656,034
	預り金	326,693
2 固定負債	固定負債	0
負債合計		4,982,727

III 正味財産の部

1 指定正味財産	0
2 一般正味財産	208,206,462
（うち基本財産への充当額）	0
（うち特定財産への充当額）	0
正味財産合計	208,206,462
負債及び正味財産合計	213,189,189

監査と情報公開

日本児童養護施設財団では、監事による会計及び業務全体の監査を実施するとともに、外部の独立した税理士による会計内容の確認を受け、適正な会計処理と透明性の確保に努めています。また、会計報告の概要については、財団ホームページにて公開し、寄付者の皆様、支援企業、行政関係者、施設関係者の皆様に対して、分かりやすい情報公開を行っています。



公益財団法人
日本児童養護施設財団